

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議等の動き

・18日、野党3党は、議員による代理投票禁止の徹底、ティモシェンコ前首相の間われている刑法規定の非犯罪化、ヤヌコーヴィチ大統領の罷免手続開始等をはじめとした最高会議における野党の優先課題を発表。

・19日、ルィバク最高会議議長は、新憲法の採択は国民投票ではなく議会において行われるべきである旨発言。

・21日、ナリヴァイチェンコ「ウダール」党評議会委員は、「スヴォボーダ」党との非協力を呼びかける13日付欧州議会決議はあるも、「ウダール」党は「スヴォボーダ」党との協力を継続する意向である旨発言。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・17日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相が18日の公判への出廷を拒否した旨発表。本件で同前首相が出廷を拒否した回数は12回目。

・18日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理を2013年1月18日に延期。

・19日、エメリヤノヴァ法務次官は、法務省はティモシェンコ前首相が代表を務めていた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社の負債の露国防省への返済を命じた9月19日付キエフ市商事裁判所判決を有効とする3日付キエフ控訴商事裁判所判決を不服として高等商事裁判所に控訴を申し立てた旨発言。

・19日、クジミン検事第一副総長は、シチュルバニ元最高会議議員の暗殺事件に関与した疑いによるティモシェンコ前首相の尋問を公式に開始する用意があるが、同前首相の健康問題のために実行に移すことができない旨発言。

▼その他

・16日、アザーロフ首相は、経済危機において効率的に活動できる閣僚の人選を進めている旨発言。一方、21日、ティヒポコ前副首相兼社会政策相は、第2次アザーロフ内閣に入閣する意向はない旨表明。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、新任裁判官の宣誓式に出席。同日、同大統領は、プログリオ・フランス電力会社(EDF)社長と会談を実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・18日、国家統計局は、11月の鉱工業生産高が対前年同月比3.7%減、対前月(10月)比では2.5%減と発表。

・18日、国家統計局は、11月末時点の失業率が対前月(10月)比0.2ポイント増の1.6%(ILO基準ではおよそ8.5%)と発表。

▼財政・金融

・17日、国庫庁は、2012年における政府借入計画が984億フリヴニャであるところ、12月17日時点での借入総額が1,026億フリヴニャ(うち対外借入額は387.7億フリヴニャ)に達した、また2013年の債務返済必要額が1,161億フリヴニャ(うち対外債務は476億フリヴニャ)と発表。

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2013年度国家予算に関する法律に署名。2013年度国家予算は、歳入が3,615.1億フリヴニャ(対前年度比3%減)、歳出が4,106.61億フリヴニャ(対前年度比1%減)、財政赤字が504.3億フリヴニャ(対GDP比3.2%)。

・17日、アザーロフ首相は、外貨売却への課税に関する法案について、我々は(為替政策に関して)十分かつ効果的な対策を講じており、新たな追加措置を講じる必要はない旨発言。

▼農業

・20日、プリシャジニウク農業食品・産業相は、過去半世紀で最も深刻な干ばつに見舞われた米国にトウモロコシを輸出することを検討している、これが実現すればウクライナのトウモロコシが品質の面で様々な基準を満たしていることの重要な証明になる旨発言。

・20日、農業食品・産業省は、今穀物市場年における12月18日時点の穀物輸出量を1,336万トンと発表。内訳は、小麦が570万トン、トウモロコシが566万トン、大麦が182万トン、港湾の穀物エレベーターに貯蔵され船積み間近の穀物が100万トン。同省は、今穀物市場年における穀物輸出量を2,100～2,200万トンと予測。

・21日、デミドフ農業食品・産業省農業局長は、中国輸出入銀行からの30億ドルの融資のうち15億ドルを灌漑開発(開発面積は55万ヘクタール)に使用する計画である旨発言。

▼ウクライナの関税譲許表修正問題

・17日、経済発展・貿易省は、ウクライナが提案した関税譲許表修正に対して、ウクライナは、14日時点でEU、米国、カナダ、中国、韓国、日本等、31のWTO加盟国から利害関係通知を受け取った旨発表。

▼ガス問題

・20日、プーチン露大統領は、ウクライナとのガス契約は2019年まで有効であり、契約の正当性に疑いはない旨、また、ウクライナは自国のガス輸送システムの貸借に関する露の

提案に応じないという戦略的な誤りを犯した旨発言。

▼その他

・21日、ファン駐ウクライナ世界銀行代表は、20日、世界銀行理事会が、ウクライナの国家統計システム発展プロジェクト(2004年、世界銀行とウクライナとの間で、世界銀行が同計画に3,200万ドルの融資を行うことで合意)のため1,000万ドルを追加融資する決定をした旨発言。

・21日、駐ウクライナEU代表部は、EUの対ウクライナ・エネルギー戦略支援プロジェクト(2007年、EUは、同計画に8,200万ユーロの支援を決定)の最終ランシエとして2,800万ユーロを支出し、また同計画のフォローアップ支援として4,500万ユーロを新たに支援することを決定した旨発表。

3. 外政

▼グリシチェンコ外相のBSEC外相会合出席

・15日、グリシチェンコ外相は、イスタンブールにおける黒海経済協力機構(BSEC)外相会合に出席。会合参加者は、トルコが議長国であった2012年下半年を総括し、今後の協力強化の道筋に関し協議。グリシチェンコ外相は、2013年上半年BSCE議長国としてウクライナは多方面経済協力発展の促進を継続するとして、貿易、交通、エネルギー、科学技術、観光、環境保護及び組織犯罪対策等の分野を重視する旨発言。

▼ヤヌコーヴィチ大統領訪露の延期・関税同盟を巡る動き

・17日、フリステンコ・ユーラシア経済委員会協議会議長(元露産業相)は、ウクライナと関税同盟は既に「3+1」フォーマ

ットでの協力を行っている旨発言。

・18日、ウクライナ・ロシア両国は、関税同盟との協力メカニズム策定等のための追加協議の必要性があるととして、同日予定されていたヤヌコーヴィチ大統領の訪露、プーチン大統領との会談を延期することで合意した旨発表。

・18日、メドヴェチュク元大統領府長官は、関税同盟加盟支持(46.2%)がEU加盟支持(34.7%)を、また、関税同盟参加に関し「国民投票で問うことに賛成」(61.6%)が「最高会議において採決すべき」(23.5%)を上回ったとする「社会モニタリング」センターの世論調査結果を公表。

・20日、プーチン露大統領は、ウクライナは関税同盟との協力の方法を模索しており、関税同盟加盟に関する書類は提出されていないため、現時点で同問題に関する協議は行われていない旨発言。

▼その他

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バローゾ欧州委員会委員長と電話会談し、ウクライナ・EU協力関係に関し協議。双方は、ウクライナ・EUサミットを2013年2月25日にブリュッセルにおいて開催することで合意。

4. 防衛

・17日、オリニク国防第一次官は、2012年は新たな指針の策定、訓練及び設備の質の向上、軍関係者への社会保障や教育の質の改善等、あらゆる分野で達成が確認された旨発言。

・18日、サラマティン国防相は、ウクライナ軍への高性能弾丸「Kvitnyk」の導入、国内企業への発注を決定した旨発表。

(了)